

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月12日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏 名 井上 進

T E L (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,897,242	0.1	307,526	2.0	183,209	11.7
15年 3月期	1,899,488	0.1	301,366	7.8	164,071	65.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	104,319	20.0	26,035.59	-	10.7	2.9	9.7
15年 3月期	86,966	20.9	21,693.96	-	9.6	2.6	8.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 4,000,000株 15年 3月期 4,000,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	6,000.00	3,000.00	3,000.00	24,000	23.0	2.3
15年 3月期	8,000.00	4,000.00	4,000.00	32,000	36.9	3.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,307,321	1,028,789	16.3	257,153.14
15年 3月期	6,315,388	925,018	14.6	231,206.85

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 4,000,000株 15年 3月期 4,000,000株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 - 株 15年 3月期 - 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	949,000	106,000	62,000	3,000.00	-	-
通 期	1,902,000	186,000	108,000	-	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27,000円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年3月31日)	当 期 末 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	326,188	298,852	27,336
1 現金・預金	80,400	49,056	31,344
2 未収運賃	32,799	34,917	2,117
3 未収金	95,666	88,721	6,945
4 短期貸付金	14,988	15,225	237
5 関係会社短期貸付金	14,066	21,589	7,522
6 分譲土地建物	13,798	9,484	4,313
7 貯蔵品	9,719	11,896	2,176
8 前払費用	4,854	4,433	421
9 繰延税金資産	43,853	47,526	3,673
10 その他の流動資産	17,334	17,510	175
11 貸倒引当金	1,293	1,509	215
固定資産	5,989,182	6,008,375	19,192
A 鉄道事業固定資産	4,631,254	4,575,422	55,832
B 関連事業固定資産	353,402	364,128	10,725
C 各事業関連固定資産	414,582	392,633	21,948
D 建設仮勘定	138,790	133,811	4,979
E 投資その他の資産	451,152	542,380	91,227
1 投資有価証券	61,453	99,040	37,586
2 関係会社株式	169,726	176,177	6,451
3 関係会社長期貸付金	74,136	103,997	29,860
4 長期前払費用	12,106	11,035	1,071
5 繰延税金資産	130,375	147,537	17,161
6 その他の投資等	3,838	5,196	1,357
7 貸倒引当金	484	603	119
繰延資産	16	93	77
資産合計	6,315,388	6,307,321	8,066

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年3月31日)	当 期 末 (平成16年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,175,167	980,636	194,531
1 関係会社短期借入金	60,000	72,000	12,000
2 1年以内に返済する 長期借入金	263,009	102,109	160,900
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	133,913	142,426	8,512
4 未払金	313,207	294,416	18,790
5 未払費用	24,364	29,794	5,430
6 未払消費税等	11,627	10,326	1,300
7 未払法人税等	86,336	59,085	27,251
8 預り連絡運賃	15,593	16,004	411
9 預り金	8,986	9,494	508
10 前受運賃	114,197	104,398	9,799
11 前受金	11,900	32,779	20,879
12 前受工事負担金	43,528	26,727	16,800
13 賞与引当金	71,870	69,931	1,939
14 その他の流動負債	16,631	11,141	5,490
固定負債	4,215,202	4,297,896	82,693
1 社債	893,960	1,033,960	140,000
2 長期借入金	697,469	750,360	52,890
3 鉄道施設購入長期未払金	2,018,331	1,876,233	142,098
4 長期前受工事負担金	43,149	59,995	16,845
5 退職給付引当金	547,230	564,555	17,324
6 その他の固定負債	15,062	12,792	2,269
負債合計	5,390,369	5,278,532	111,837
(資本の部)			
資本金	200,000	200,000	-
資本剰余金	96,600	96,600	-
1 資本準備金	96,600	96,600	-
利益剰余金	628,167	704,296	76,128
1 利益準備金	22,173	22,173	-
2 任意積立金	459,917	514,216	54,299
特別償却準備金	1,496	1,217	279
固定資産圧縮積立金	28,420	32,998	4,578
別途積立金	430,000	480,000	50,000
3 当期末処分利益	146,077	167,906	21,829
その他有価証券評価差額金	250	27,893	27,642
資本合計	925,018	1,028,789	103,771
負債・資本合計	6,315,388	6,307,321	8,066

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減
鉄道事業営業利益			
1 営業収益	1,837,367	1,837,351	15
2 営業費	1,564,868	1,557,577	7,290
鉄道事業営業利益	272,499	279,773	7,274
関連事業営業利益			
1 営業収益	62,120	59,891	2,229
2 営業費	33,253	32,138	1,114
関連事業営業利益	28,867	27,752	1,114
全事業営業利益	301,366	307,526	6,159
営業外収益	35,947	36,871	924
1 受取利息・受取配当金	2,814	2,975	160
2 その他	33,132	33,896	764
営業外費用	173,242	161,189	12,052
1 支払利息・社債利息	170,244	159,119	11,124
2 その他	2,997	2,069	928
経常利益	164,071	183,209	19,137
特別利益	124,123	107,986	16,136
1 工事負担金等受入額	65,378	79,613	14,234
2 固定資産売却益	43,266	19,068	24,197
3 投資有価証券売却益	14,893	9,214	5,679
4 その他の特別利益	584	89	494
特別損失	122,081	101,783	20,297
1 工事負担金等圧縮損	54,147	73,092	18,945
2 固定資産売却損	25,180	10,006	15,174
3 投資有価証券評価損	16,955	-	16,955
4 固定資産評価損	14,304	-	14,304
5 社会保険料負担額	-	8,595	8,595
6 その他の特別損失	11,493	10,088	1,405
税引前当期純利益	166,113	189,412	23,298
法人税、住民税及び事業税	131,893	124,716	7,176
法人税等調整額	52,746	39,624	13,122
当期純利益	86,966	104,319	17,352
前期繰越利益	75,110	75,587	476
中間配当額	16,000	12,000	4,000
当期未処分利益	146,077	167,906	21,829

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
社債発行差金 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当期末の未処理額は 289,969 百万円であります。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

8．工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。なお、当期の特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は51,058百万円であり、当期の特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は50,079百万円であります。また、当期末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、520,820百万円であります。

9．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当期末)
4,669,043 百万円	4,818,182 百万円

2.偶発債務

(1)社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当期末)
100,000 百万円	100,000 百万円

(2)通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日平成6年3月16日)

(前期末)	(当期末)
600 百万米ドル	

(損益計算書関係)

1.営業費に含まれる研究開発費

(前期)	(当期)
15,200 百万円	15,667 百万円

2.その他の特別損失の主な内訳

(前期)	(当期)
賞与支給差額	8,456 百万円

(1) - 3 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	146,077	167,906	21,829
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	279	299	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,946	1,436	509
合 計	148,302	169,642	21,339
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	16,000 <small>〔 1株につき4,000円 普通配当2,500円 記念配当1,500円 〕</small>	12,000 <small>(1株につき3,000円)</small>	4,000
役 員 賞 与 金	190	176	13
(うち監査役分)	(22)	(20)	(1)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,524	4,891	1,633
別 途 積 立 金	50,000	50,000	-
次 期 繰 越 利 益	75,587	102,574	26,987

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成14年12月10日に16,000百万円(1株につき4,000円(普通配当2,500円、記念配当1,500円))の中間配当を実施いたしました。

3. 平成15年12月10日に12,000百万円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしました。

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前期末(平成15年3月31日)			当期末(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式						
関連会社株式	3,074	2,779	295	3,074	4,106	1,032

(4) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	186,413
賞与引当金	28,298
分譲土地建物評価損	9,808
固定資産評価損	5,601
未払事業税	5,196
その他	13,147
繰延税金資産小計	248,465
評価性引当額	8,881
繰延税金資産合計	239,583
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	24,777
その他有価証券評価差額金	19,115
その他	625
繰延税金負債合計	44,519
繰延税金資産の純額	195,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
税額控除	0.9
評価性引当額の増減	1.6
税率変更による影響	1.9
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(5) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第 31 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 16 年 4 月 30 日
- (2) 発行総額 20,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 96 銭
- (4) 利率 年 1.58%
- (5) 償還期限 平成 26 年 3 月 19 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

2 東日本旅客鉄道株式会社第 32 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 16 年 4 月 30 日
- (2) 発行総額 10,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 85 銭
- (4) 利率 年 2.26%
- (5) 償還期限 平成 36 年 3 月 19 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

(6) 代表取締役等の異動

本日開催の取締役会において、第17回定時株主総会（6月23日）に付議する役員の候補者が決定されました。その候補者は上記株主総会をもって退任する役員を除く現在の役員（ただし5月9日付辞任の役員を除く。）および次の新任候補者です。

1. 新任取締役候補者

佐々木 孝 一 （現 鉄道事業本部設備部長）
石 司 次 男 （現 事業創造本部部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 有 森 幸 雄（株）シエール東日本情報システム 代表取締役社長就任予定）
取締役 叶 篤 彦（シエール東日本ビルテック株） 代表取締役社長就任予定）
取締役 清 水 慎 一
取締役 久 保 隆 男（東日本キヨスク株） 代表取締役専務就任予定）
取締役 齋 藤 卓 夫（株）シエール東日本商事 代表取締役専務就任予定）

なお、常務取締役 白川 保友は、5月9日をもって辞任いたしました（5月27日付セントラル警備保障株） 専務取締役就任予定）。

（注） 今回の役員選任により取締役23名（平成16年3月31日現在27名）となります。
また、代表取締役および役付取締役は上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

1. 取締役会長予定者

松 田 昌 士 （現 取締役会長）

2. 取締役副会長予定者

石 田 義 雄 （現 代表取締役副社長）

3. 代表取締役社長予定者

大 塚 陸 毅 （現 代表取締役社長）

4．代表取締役副社長予定者

清野 智（現 代表取締役副社長）
夏目 誠（現 代表取締役副社長）
橋口 誠之（現 常務取締役）

5．常務取締役予定者

大川 博士（現 常務取締役）
谷 哲二郎（現 常務取締役）
新井 良亮（現 常務取締役）
佐々木 信幸（現 常務取締役）
富田 哲郎（現 常務取締役）
田中正典（現 取締役）
小縣 方樹（現 取締役）
小倉 雅彦（現 取締役）

なお、6月23日付で次のとおり理事支社長が就任する予定です。

横浜支社長	井上 進（現 広報部長）
大宮支社長	大井 清一郎（現 監査部長）
水戸支社長	江川 健太郎（現 カード事業部長）
千葉支社長	原田 尚志（現 事業創造本部（東日本キヨスク株））
長野支社長	小口 里盛（現 長野支社総務部長）

取締役の業務分担等について
【JR東日本】（平成16年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	松 田 昌 士	（ 取締役会長 ）
取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般）	石 田 義 雄	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 〕
代表取締役社長	大 塚 陸 毅	（ 代表取締役社長 ）
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	清 野 智	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	夏 目 誠	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長	橋 口 誠 之	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部設備部担当 建設工事部担当 〕
常務取締役 東京支社長	大 川 博 士	〔 常務取締役 東京支社長 〕
常務取締役 広報部担当 法務部担当 総務部担当	谷 哲 二 郎	〔 常務取締役 広報部担当 法務部担当 総務部担当 〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	〔 常務取締役 事業創造本部副本部長 〕
常務取締役 監査部担当 人事部担当 厚生部担当	佐々木 信 幸	〔 常務取締役 監査部担当 人事部担当 厚生部担当 〕
常務取締役 総合企画本部副本部長 財務部担当	富 田 哲 郎	〔 常務取締役 総合企画本部副本部長 財務部担当 〕
常務取締役 総合企画本部技術企画部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当	田 中 正 典	〔 取締役 大宮支社長 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 ITビジネス推進プロジェクト担当	小 縣 方 樹	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当	小 倉 雅 彦	〔 取締役 横浜支社長 〕

取締役 東京支社東京駅長	関根 徹	〔 取締役 東京支社東京駅長 〕
取締役 仙台支社長	鈴木 俊一	〔 取締役 千葉支社長 〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	見並 陽一	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 総合企画本部経営管理部長	小暮 和之	〔 取締役 総合企画本部経営管理部長 〕
取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長	浅井 克巳	〔 取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長 〕
取締役 鉄道事業本部設備部長	佐々木 孝一	(鉄道事業本部設備部長)
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	石司 次男	(事業創造本部部長)
取締役	吉田 庄一郎	(取締役)
取締役	稲生 武	(取締役)
 (参考)		
理事 横浜支社長	井上 進	(広報部長)
理事 八王子支社長	林 康雄	〔 理事 八王子支社長 〕
理事 大宮支社長	大井 清一郎	(監査部長)
理事 高崎支社長	三沢 彰	〔 理事 高崎支社長 〕
理事 水戸支社長	江川 健太郎	(カード事業部長)
理事 千葉支社長	原田 尚志	(事業創造本部(東日本キヨスク株))
理事 盛岡支社長	澤田 博司	〔 理事 盛岡支社長 〕
理事 秋田支社長	横山 裕司	〔 理事 秋田支社長 〕
理事 新潟支社長	中村 弘之	〔 理事 新潟支社長 〕
理事 長野支社長	小口 里盛	(長野支社総務部長)